

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	NICU等からの退院の促進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:田中 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	周産期医療の確保について (平成22年1月26日医政発0126第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うことにより、NICU満床の解消を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域療育支援施設運営事業 NICU等に長期入院している小児の在宅移行を促進するため、トレーニングを行う「地域療育支援施設」を設置する医療機関に対する補助 ・日中一時支援事業 自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる医療機関に対する補助 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	113	98	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	113	98	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
		執行額	94	151	182			
	執行率(%)	83.2%	154.1%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	周産期死亡率(出産1,000対) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」)		成果実績	人	4.2	4.1	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	NICU病床数(出産1万人当たり) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」及び「医療施設静態調査」)		活動実績 (当初見込み)	床	-	26.3	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	8百万円/1施設当たり		算出根拠	平成23年度執行額/交付対象施設数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-				
	計	227億円の内数	171億円の内数					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域でお産を支える周産期医療を確保する事業であり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	周産期医療体制の整備を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域療育支援施設の確保のための有効な達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	必要最小限の基準額の設定を行っており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情に応じて医療機関等の補助先を選定しており、合理的に支出されているものとする。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備基準等で常勤の医療チームなど一定の要件を課しており、その適正な支出に努めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績から見て、他の手段と比較して実効性の高い手段であると言える。周産期死亡率については、着実に減少(4.1人/出産1,000人当たり)してきており、今後も継続して事業を進めていく必要がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 結 果	地域において安心して産み育てることのできる医療の確保を図ることは依然として重要である。平成23年度現在、NICU病床数(出産1万人当たり)については、26.3床まで整備が進んできているが、満床問題の解消を図るとともに在宅医療への円滑な移行を促進することを本事業では目指しており、今後とも当該事業を進めていくなかで、更なる整備に取り組んでいくこととしている。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	NICUからの退院の促進については、NICU等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
<p>○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考えている。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0839	平成24年	024-23

厚生労働省
24年度182百万円

【補助】

A. 11都道府県 182百万円
(補助額1位:東京都 80百万)

【補助】

B. 医療機関(8)
80百万円
(補助額1位:国立成育医療研
究センター30百万円)

※NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための体制を整備。自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる体制を整備する等の支援体制を構築。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	80			
計		80	計		0
B.国立成育医療研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための給与費	30			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	80		
2	長野県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	29		
3	埼玉県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	18		
4	宮城県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	18		
5	北海道	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	12		
6	千葉県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	11		
7	神奈川県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	6		
8	群馬県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	5		
9	奈良県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	3		
10	熊本県	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	0.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立成育医療研究センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	30		
2	順天堂大学医学部附属順天堂医院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	14		
3	日本赤十字社医療センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	11		
4	慶應義塾大学病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	9		
5	都立大塚病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	7		
6	都立小児総合医療センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	7		
7	国家公務員共済組合連合会立川病院	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	3		
8	国立病院機構東京医療センター	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業	0.3		